

1. 事業の位置付け

事務事業名	金融相談事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市中小企業等融資制度要綱		
対象・受益者	融資を受けようとする中小企業	事業期間	2004 年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 ○NPO その他】【協働: 湘南経営支援パートナーズ】		
目的・目標		事業の概要	
融資を受けようとする中小企業者が、金融相談窓口を活用して、経営の健全化が図られています。		中小企業者の経営の安定と振興を図るため、各種融資制度の紹介など経営改善相談業務を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	「金融のしおり」発行部数				単位	部
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3000	3000	3000	3000		
	実績	3000	4000	2800	2850		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	融資相談件数				単位	件
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	800	800	800	800		
	実績	674	1619	1537	1119		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	融資相談を希望する事業者は数多いが、総合的に相談できる窓口は少なく、必要性は高いです。また、セーフティネット保証制度に関する相談件数の増加を受け、相談窓口の重要性が増し、市が関与する必要性は高いです。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 □ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	融資相談のみならず、申請書類記入のアドバイスも行い、融資を受けようとする市民の満足度は高いです。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低 	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	事業者の融資相談のほか、新創業に関する相談も受付けており、総合案内窓口としての妥当性は高いです。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	税理士、中小企業診断士、金融アドバイザーなどで構成しているNPO法人との協働により行っている事業であり、効率性は高いです。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低 	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		相談窓口の開設と金融のしおりの作成・配布	相談窓口の開設と金融のしおりの作成・配布	相談窓口の開設と金融のしおりの作成・配布	相談窓口の開設と金融のしおりの作成・配布
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	3,490	4,152	4,134	4,642
事業費 (A)		3,490	4,152	4,134	4,642
執行率 (%)		85.90	102.19	101.75	92.97
内訳	職員 (人)	0.45	0.45	0.45	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,776	3,776	3,761	2,891
フルコスト (A+B)		7,266	7,928	7,895	7,533

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	金融総合案内窓口で専門相談員が、国、県、市の融資について相談を受け、アドバイスを行った。融資を受けようとする中小企業者に対して、経営の健全化を促進することができた。	金融総合案内窓口で専門相談員が、国、県、市の融資について相談を受け、アドバイスを行い、融資を受けようとする中小企業者に対して、経営の健全化を促進することができた。平成20年度は、10月以降セーフティネット保証制度に変更があったことから、窓口相談件数が急増しました。	金融総合案内窓口で専門相談員が、国、県、市の融資について相談を受け、アドバイスを行い、融資を受けようとする中小企業者に対して、経営の健全化を促進することができた。また、セーフティネット保証制度の継続により平成20年度に引き続き平成21年度も相談案件が多くなりました。	金融総合案内窓口で専門相談員が、国、県、市の融資について相談を受け、アドバイスを行うことで、融資を受けようとする中小企業者に対して、利便性の向上並びに経営の健全化を促進することができました。また、景気対応緊急保証制度の継続により20年度から引き続き22年度も相談案件が多くなりました。
検証結果		B: おおむね成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		相談業務の更なる拡充を図る。	相談業務の更なる拡充を図ります。	相談業務の更なる拡充を図ります。	相談業務の更なる拡充を図ります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	中小企業金融支援事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市中小企業等融資制度要綱 外4要綱		
対象・受益者	融資を受けようとする中小企業、金融機関	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
平塚市中小企業融資制度を利用した中小企業者が、支払った信用保証料の補助や利子の補給を受けて健全な発展をしています。		中小企業の経営の安定と振興を図るため、施設・設備の導入などの支援をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	「金融のしおり」発行部数				単位	部
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	3000	3000	3000	3000		
	実績	3000	4000	2800	2850		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	融資の達成率				単位	%
	説明・算定式	融資件数÷申込み数×100					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	200	100	100	100		
	実績	152	94	94	96		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	景気は持ち直してきていますが、市内事業者の多数を占める中小企業の経営安定に向けて、市の制度融資利用者に対して利子補給や信用保証料補助を行うことは必要性が高いと言えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	制度融資利用者が支払った利子や信用保証料の一部を補助することにより経営支援が図られ、中小企業の満足度を高めるためには有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	利子補給・信用保証料補助は、中小企業の経営支援の策としては効果的であり、その内容は随時見直しを行っており妥当性は高いと言えます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	利子補給金の算出及び信用保証料補助事務についてシステム化して効率性を高めています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		資金融資や利子補給・ 信用保証料補助	資金融資や利子補給・ 信用保証料補助	資金融資や利子補給・ 信用保証料補助	資金融資や利子補給・ 信用保証料の補助
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	435,400	435,400	435,400	435,400
	一般財源	56,171	39,255	52,822	47,010
事業費 (A)		491,571	474,655	488,222	482,410
執行率 (%)		92.65	91.00	94.44	98.56
内訳	職員 (人)	0.73	0.73	0.69	0.72
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,126	6,126	5,766	5,947
フルコスト (A+B)		497,697	480,781	493,988	488,357

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	施設・設備の導入などを行う中小企業への資金融資や、利子補給・信用保証料補助の支援を行い経営安定に寄与した。	金融危機の影響を受けた中小企業に対する資金融資の見直しを図るとともに、利子補給・信用保証料補助の支援を拡充し経営の安定に寄与しました。	国や県等の実施する緊急経済対策の趣旨に沿うよう資金融資の見直しを図るとともに、利子補給・信用保証料補助の支援を拡充し経営の安定に寄与しました。	国や県等の実施する緊急経済対策の趣旨を反映した資金融資を継続するとともに、利子補給・信用保証料補助の支援を引き続き実施し、経営の安定に寄与しました。
検証結果		B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		経済状況を反映した融資制度の研究を行っていく。	経済状況を反映した融資制度についての研究を行います。	経済状況を反映した融資制度について検討を行います。	経済状況を反映した融資制度について検討を行います。

1. 事業の位置付け

事務事業名	企業立地等促進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市企業立地促進補助金交付要綱、平塚市中小企業設備投資促進助成金交付要綱		
対象・受益者	市内に新たに立地する企業者及び既存企業者	事業期間	2010年～2019年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
企業の誘致と流出の防止、雇用機会の拡大及び企業の設備投資を促進し、工業の活性化が図られています。		工業の活性化を図るため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、新規雇用に対する助成を行うとともに、更なる中小企業の活性化に向けて、機械装置の導入に対する助成を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	施設整備助成承認件数				単位	件
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	4		
	実績	—	—	—	3		
活動指標②	指標名	中小企業設備投資促進補助金交付件数				単位	件
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	10		
	実績	—	—	—	0		
成果指標①	指標名	施設整備投資額				単位	億円
	説明・算定式	15億円×4件=60億円(年)(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	60		
	実績	—	—	—	24		
成果指標②	指標名	機械装置投資額				単位	億円
	説明・算定式	5千万円×10件=5億円(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	5		
	実績	—	—	—	0		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、新規雇用助成を行うことにより、企業の立地環境の整備を図ることは、企業の新たな進出や流出防止の誘引策となります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	本事業を実施することにより、産業の集積、高度化と雇用機会の拡大を図ることができます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	産業の集積及び充実を図ることにより、安定した操業の維持や雇用の拡大を図ることができるとともに、税収の確保が見込めます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	申請に基づくものであり、企業訪問、平塚市工業会連合会等との情報交換、工場立地法の届出により対象企業を把握していきます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		—	—	—	中小企業設備投資促進 助成
財源内訳	国庫支出金	—	—	—	0
	県支出金	—	—	—	0
	起債	—	—	—	0
	その他 特財	—	—	—	0
	一般財源	—	—	—	0
事業費 (A)		—	—	—	0
執行率 (%)		—	—	—	0.00
内訳	職員 (人)	—	—	—	0.50
	再任用 (人)	—	—	—	0.00
人件費 (B)		—	—	—	4,130
フルコスト (A+B)		—	—	—	4,130

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	—	—	—	③:遅れている H22年度新規事業のため 制度の周知不足
	主な取組と成果	—	—	—	企業の誘致と流出防止策 として、工場の新増設に係 る施設整備、環境整備、 新規雇用に対する助成及 び中小企業の機械装置の 導入に対する助成を実施 し、施設整備助成3件、 新規雇用助成1件の認定 をしました。
検証結果		—	—	—	C :十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		—	—	事業の効果的なPRを図っ ていく必要があります。	関係機関とも協力して事 業の効果的なPRを図っ ていく必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	農道・用排水路整備事業		
事業担当	経済部 農水産課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等			
対象・受益者	農業者、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 水利土木組合、自治会】		
目的・目標		事業の概要	
農道や用排水などを整備することにより、農業の多面的機能による環境の保全を確保し、農業の生産性の向上と農業経営の安定が図られています。		農業生産性の向上のため、北豊田、岡崎地区などの農道を整備します。また、農業用水の確保を図るため、横内、大島地区などの用排水路を整備します。	

2. 事業の検証

成果指標①	指標名	3年間の農道整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H22:(北豊田、岡崎等)33.3%、H23:(北豊田、岡崎等)33.3%、H24:(岡崎、小鍋島等)33.4%。各年度645m整備する。(H22年度から設定)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	—	—	—	33.3	
	実績	—	—	—	66.1	
成果指標②	指標名	3年間の用排水路整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H22:(横内、大島等)33.3%、H23:(横内、南豊田等)33.3%、H24:(横内、土屋等)33.4%。各年度735m整備する。(H22年度から設定)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	—	—	—	33.3	
	実績	—	—	—	52	
成果指標③	指標名	3か年の農道整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19:(纏・北金目等)41.2%(1,397m)、H20:(北金目等)27.7%(940m)、H21:(北豊田等)31.1%(1,055m)248m(H21年度まで評価)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	41.2	68.9	100	—	
	実績	39.8	65.5	76.2	—	
成果指標④	指標名	3か年の用排水路整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19:(豊田等)41.2%(940m)、H20:(寺田縄等)28.2%(658m)、H21:(豊田等)30.6%(712m)914m(H21年度まで評価)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	41.2	69.4	100	—	
	実績	39.6	100	108.7	—	

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 ■ その他 	農道の拡幅による大型機械の導入や用排水路の整備による用水の安定供給など、効率の良い営農活動を行う必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	効率的な営農活動とともに、市民に地元産の安心安全な食糧を安定供給し、安心安全な地域づくりに寄与する必要があります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) ■ その他 	農道及び用排水路の改修整備により、耕作放棄の解消や緑地保全による地球温暖化の防止などに役立たせ、公益性の増大につながります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他 	経済的な工法を採用し、更なるコスト削減に取り組み、事業の効率の向上を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		農道:纏・北金目など、 用排水:豊田など	農道:北金目など、用排 水:大神など	農道:北豊田・岡崎な ど、用排水:豊田打間 木・横内など	農道:北豊田・岡崎・土 屋等、用排水路:横内・ 大島・大神等
財源 内訳	国庫支出金	39,996	0	0	0
	県支出金	41,860	30,075	31,400	32,655
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	133,418	119,036	53,591	56,933
事業費 (A)		215,274	149,111	84,991	89,588
執行率 (%)		100.03	49.81	28.84	99.84
内 訳	職員 (人)	3.57	3.37	3.32	2.83
	再任用 (人)	0.20	0.20	0.20	0.10
人件費 (B)		30,642	28,964	28,432	23,714
フルコスト (A+B)		245,916	178,075	113,423	113,302

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進 捗 状 況	遅れている 理由	①:予定どおり	①:予定どおり	②:若干遅れている	①:予定どおり
		-	-	緊急度に応じ、用排水路を 優先的に整備したため、農 道の整備が目標に達しま せませんでした。	-
主な取組と成果		農道や用排水路を改修整 備したことにより、農業 生産性の向上と安定が図 られた。農道改良 L=1,352m、用排水路(防 護柵設置含む)L=923m	農道や用排水路を改修整 備し、農業生産性の向上 と安定を図りました。 農道改良L=873m、用 排水路(防護柵設置含 む)L=1,775m	農道や用排水路を改修整 備し、農業生産性の向上 と安定を図りました。農 道改良L=248m、用排 水路(防護柵設置含む) L=653m	農道や用排水路を改修整 備し、農業生産性の向上 と安定を図りました。農 道改良L=1,278.4m、 用排水路(防護柵設置含 む)L=1,146.7m
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた 課題		必要性、有効性、妥当 性、効率性の総合評価は 高い。今後は、更に環境 及び景観にも配慮した整 備の検討を行っていく必 要がある。また、この事 業がどれだけ市民の食糧 の供給に役立っているの かを検証していきたい。	必要性、有効性、妥当 性、効率性の評価は高 く、更に環境及び景観に も配慮した整備の検討を 行っていく必要があります。 また、この事業がど れだけ市民の食糧の供給 に役立っているのかを検 証していきます。	必要性、有効性、妥当 性、効率性の評価は高 く、更に環境及び景観に も配慮した整備の検討を 行っていく必要があります。 また、この事業がど れだけ市民の食糧の供給 に役立っているのかを検 証していきます。	この事業は、市民へ安定 的に食糧供給をする上で 大変有効なものですが、 整備にあたっては環境や 景観にも配慮して進める 必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	農業者金融支援事業		
事業担当	経済部 農水産課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市かながわ都市農業推進資金利子補給要綱(19.4.1施行)ほか		
対象・受益者	認定農業者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
農業者に対して設備導入などの融資における利子補給の支援を行うことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成が図られています。		農業者の経営基盤の強化、後継者の育成を図るため、設備導入などの融資における利子補給をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	リーフレット発行部数				単位	部
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	500	500	500	500		
	実績	500	500	500	500		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	新規貸付件数				単位	件
	説明・算定式	平塚市かながわ都市農業推進資金利子補給要綱及び平塚市農業経営基盤強化資金利子助成要綱により交付する。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	10	10	10	10		
	実績	11	9	7	4		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	農業者の経営基盤強化、後継者の育成を図るため、設備導入など融資における利子補給が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、安定経営の効果が見込まれます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経営基盤の強化、後継者の育成のためにも妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平成19年度に国の定める要綱が改正され、市の要領も改正を行いました。新要領の施行により、資金計画の審査にかかる事務手続きが簡素化されました。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		利子補給	利子補給	利子補給	利子補給
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	2,181	1,410	1,273	1,116
事業費 (A)		2,181	1,410	1,273	1,116
執行率 (%)		63.68	71.68	67.32	81.33
内訳	職員 (人)	0.22	0.22	0.22	0.47
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,847	1,847	1,839	3,882
フルコスト (A+B)		4,028	3,257	3,112	4,998

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	農業を営む者に、かながわ都市農業推進資金を貸し付ける融資機関に対し、113件 1,614,798円の当該資金に関する利子補給金を交付し、農業経営の基盤強化、後継者育成に寄与した。	かながわ都市農業推進資金及び農業経営基盤強化資金の利子補給金を交付したことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成に寄与しました。 かながわ都市農業推進資金利子補給金:延べ116件、1,272,394円 農業経営基盤強化資金利子補給金:延べ5件、137,706円	かながわ都市農業推進資金及び農業経営基盤強化資金の利子補給金を交付したことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成に寄与しました。 かながわ都市農業推進資金利子補給金:延べ110件、1,160,403円 農業経営基盤強化資金利子補給金:延べ5件、112,718円	かながわ都市農業推進資金及び農業経営基盤強化資金の利子補給金を交付したことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成に寄与しました。 かながわ都市農業推進資金利子補給金:延べ95件、1,023,906円 農業経営基盤強化資金利子補給金:延べ6件、91,898円
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成23年度への展開	C:十分に成果をあげることができなかった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		今後も、継続して農業経営の強化、後継者育成のため実施する。	今後も、継続して農業経営の強化、後継者育成のため実施します。	今後も、継続して農業経営の強化、後継者育成のため実施します。	本人からの申請のため、計画的な実施は困難であるが、経営基盤の強化・後継者育成のため、継続して実施していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	漁港整備事業		
事業担当	経済部 農水産課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①<持続可能> 産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	漁港漁場整備法		
対象・受益者	漁業者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働: 漁村再生計画検討会】		
目的・目標		事業の概要	
漁港利用者の利便性が図られ、安全で機能的な漁港が整備されています。		漁港利用者の利便性や機能の向上を図るため、防潮堤や導流堤等の漁港施設の整備をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
成果指標①	指標名	漁港整備進捗率				単位	%
	説明・算定式	平成28年度を100%とした進捗率。H22整備計画:10%、H23改修:15%、H24改修:15%、H25改修:15%、H26改修:15%、H27改修15%、H28改修:15%(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	— —	— —	— —	10 10		
成果指標②	指標名	3か年の漁港整備進捗率				単位	%
	説明・算定式	H19:(東臨港道路整備工事)25% H20:(西防潮堤・右岸導流堤(改良)、工法調査)15% H21:(西防潮堤建設工事)0%(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	25 25	40 25	100 25	— —		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	甲種漁港施設として市が管理する漁港の整備であることから、市が関与する必要性は高いです。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	総合計画に位置づけた産業の経営基盤を強化するための事業であり、活力ある漁業を振興する上で有効性は高いです。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	漁港利用者の利便性や安全性を高め、機能的な漁港を整備するものであり、事業の目的・内容等は妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国県の補助制度を利用して整備を進めるものであり、事業手法は妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		東臨港道路整備	事務費	漁村再生計画策定	漁港整備計画策定
財源内訳	国庫支出金	15,000	0	0	0
	県支出金	7,500	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	7,500	168	0	0
事業費 (A)		30,000	168	0	0
執行率 (%)		99.82	0.85	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.82	0.82	0.82	0.69
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,881	6,881	6,852	5,699
フルコスト (A+B)		36,881	7,049	6,852	5,699

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	③: 遅れている 漁村再生計画が策定できず、計画に基づく事業が実施できなかったためです。	③: 遅れている 国の予算圧縮により、採択基準が度々変更されているためです。	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	東臨港道路を計画どおり53m整備できた。	漁村再生計画の策定作業を進めました。	漁村再生計画の策定作業を進めました。	漁村再生計画を策定しました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	C: 十分に成果をあげることができなかった 平成22年度への展開	C: 十分に成果をあげることができなかった 平成23年度への展開	A: 成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		整備途上のため、関係部署との調整を行いながら順次整備を行っていく。	平成22年度以降に漁村再生計画に基づく漁港施設を順次整備していくためには、平成21年度中に漁村再生計画の策定が必要となります。	平成23年度以降に漁村再生計画に基づく漁港施設を順次整備していくためには、平成22年度中に漁村再生計画の策定・採択が必要となります。	平成24年度以降に漁村再生計画に基づく漁港施設を順次整備していくためには、平成23年度中に漁村再生計画の採択が必要となります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	商店等魅力アップ推進事業		
事業担当	経済部 商業観光課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等			
対象・受益者	事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 平塚商工会議所、商店街連合会】		
目的・目標		事業の概要	
商業に関する情報の提供や経営などに関する指導及び助成が充実し、事業者の経営強化が図られています。また、店舗のPRをホームページ等を活用し、より広く周知することにより、利用者の増加が図られています。		商業の活性化を図るため、魅力ある個店づくりを推進するセミナー等を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	商業経営セミナー等開催回数			単位	回
	説明・算定式	商業経営セミナー：5回、平塚あきんど実践大学：10回（H22年度から設定）				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	—	—	—	15	
	実績	—	—	—	13	
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	商業経営セミナー等参加者数			単位	人
	説明・算定式	商業経営セミナー：25人×5回＝125人、平塚あきんど実践大学：15人×10回＝150人（H22年度から設定）				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	—	—	—	275	
	実績	—	—	—	246	
成果指標②	指標名	湘南ひらつかショッピングインフォメーション掲載店舗数			単位	数
	説明・算定式	湘南ひらつかショッピングインフォメーション店舗案内掲載店舗数（H22年度から設定）				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標	—	—	—	320	
	実績	—	—	—	281	

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	商業に取り組む意欲を向上させると共に、情報化を推進することが必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	個店の魅力化の推進や、ホームページ等による情報発信により、市民への満足度が高まることから、今後も事業を継続することは有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	商業に取り組む意欲を向上させることや、魅力ある個店づくりを推進する事業として妥当です。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	個店の魅力化等をさらに促進させるため、平塚商工会議所、平塚市商店街連合会と協議し、事業内容を検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		店舗コンクールの実施、 商店等ホームページ作 成支援等	店舗コンクールの実施、 商店等ホームページ作 成支援等	店舗コンクールの実施、 商店等ホームページ作 成支援等	経営セミナー、店舗コン クールの開催、店舗情 報の提供
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	415	224	174	1,104
事業費 (A)		415	224	174	1,104
執行率 (%)		84.52	41.40	23.48	93.36
内 訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	5,850	5,782
フルコスト (A+B)		4,611	4,420	6,024	6,886

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進 捗 状 況	遅れている 理由	①:予定どおり -	③:遅れている	③:遅れている ホームページの作成に対 する個店のニーズが少な かった。	②:若干遅れている あきんど実践大学の開講 が7月となり、指標に掲げ た開催回数に達しなかつた ため
	主な取組と成果	店舗の近代化を図り、消 費者サービスの向上、経 営合理化に努めた優良小 売店舗、飲食店舗等の店 舗コンクール表彰を平塚 商工会議所、平塚市商店 街連合会と共催して実施 した。また、市内の個店 をインターネットで紹介 する「湘南ひらつか ショッピングフォーメ ーション」掲載店舗を対 象に個店のホームページ作 成を支援したが、十分に 成果をあげることができ なかった。	店舗の近代化を図り、消 費者サービスの向上、経 営合理化に努めた優良小 売店舗、飲食店舗等の店 舗コンクールを平塚商工 会議所、平塚市商店街連 合会と共催して実施しま した。また、市内の個店 をインターネットで紹介 する「湘南ひらつか ショッピングフォーメ ーション」掲載店舗を対 象に個店のホームページ作 成の支援をしましたが、 ホームページの作成申請 数が目標値に到達しませ んでした。	店舗の近代化を図り、消 費者サービスを向上する ため、経営合理化に努め た優良小売店、飲食店等 の店舗コンクールを平塚 商工会議所、平塚市商店 街連合会と共催して実施 しました。また、市内の 個店をインターネットで 紹介する「湘南ひらつか ショッピングフォーメ ーション」掲載店舗を対 象に個店のホームページ作 成の支援を行いました。	平塚商工会議所や平塚市 商店街連合会とともに、 商業経営セミナー、あき んど実践大学を開催した 他、優良小売店や飲食店 等を表彰する店舗コン クールを共催しました。 また、自店のお勧め品を 打ち出す平塚逸品研究会 への支援も行いました。
検証結果		C :十分に成果をあげることができなかった	B :おおむね成果があがった	C :十分に成果をあげることができなかった	B :おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた 課題		分析項目の総合評価は高 いことから今後も取り組 むが、店舗コンクール事 業の一部市民審査委員の 導入及び平塚商工会議 所、平塚商店街連合会 での事業実施の見直し等 も必要である。	分析項目の総合評価は高 いことから今後も取り組 みますが、店舗コンク ール入賞店のPR及び平塚商 工会議所、平塚市商店街 連合会での事業実施の検 討も必要です。またホ ームページによる個店の情 報発信も必要であること から、ホームページ作成 支援事業のPRを強化して いきます。	店舗コンクール入賞店の PR及び平塚商工会議 所、平塚市商店街連合 会での事業実施の検討も 必要です。平成22年度か らは商業経営セミナーや 逸品研究会、あきんど実 践大学の開催と統合し、 事業を拡大して継続しま す。	商業経営セミナー、あき んど実践大学及び平塚逸 品研究会等の充実によ り、個店の経営強化と個 性化、魅力化の促進を 図る必要があります。ま た、店舗コンクール入 賞店を始め、市内商業 者の積極的なPR方法の 検討も必要です。